

平成30年6月26日
内閣官房内閣人事局

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の報告（平成30年1月1日～同年3月31日分）

国家公務員の再就職状況については、各府省等の管理職職員（地方支分部局等を含む本府省企画官相当職以上）が、離職後2年以内に再就職した場合等において、その再就職情報（氏名、離職時の官職、再就職先の名称・地位、官民人材交流センターの援助の有無等）について、元在籍府省等を通じて、内閣総理大臣に届出等を行うこととされています。

本日、平成30年1月1日から同年3月31日までの間に各府省等において受理した再就職情報について、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の25第1項等の規定に基づき、内閣総理大臣から内閣に報告を行いましたので、別紙1、別紙2及び別紙3により公表します。

〔概要〕

本件報告に係る届出等の件数は342件。

再就職先区分別では、営利法人が153件、一般社団法人又は一般財団法人が35件、学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人が28件、その他の非営利法人が27件等となっています。

【連絡先】

内閣官房内閣人事局退職管理第二担当 山本、国井
電話 03-6257-3765（直通）

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

別紙1

(平成30年1月1日～同年3月31日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	-	-	1	1
内閣法制局	-	-	-	-
人事院	-	-	1	1
内閣府	2	-	-	2
宮内庁	1	-	-	1
公正取引委員会	-	-	1	1
国家公安委員会	2	-	6	8
金融庁	2	-	5	7
消費者庁	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-
総務省	-	-	3	3
法務省	10	-	14	24
外務省	1	-	-	1
財務省	4	-	33	37
文部科学省	3	2	10	15
厚生労働省	7	-	17	24
農林水産省	1	3	7	11
経済産業省	4	-	12	16
国土交通省	10	1	30	41
環境省	1	1	16	18
防衛省	-	-	-	-
会計検査院	2	-	1	3
府省等計	50	7	157	214

特定地方警務官(注1)	125	-	2	127
-------------	-----	---	---	-----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-
造幣局	1	-	-	1
国立印刷局	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-
行政執行法人計	1	-	-	1

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	176	7	159	342
----	-----	---	-----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(平成30年1月1日～同年3月31日分)

[再就職先区別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

再就職先 府省等名	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
内閣府	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2
宮内庁	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
国家公安委員会	-	1	-	-	-	-	-	1	-	6	-	-	8
金融庁	-	-	-	-	1	1	-	-	-	5	-	-	7
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	3
法務省	1	-	-	-	-	1	1	7	4	2	4	4	24
外務省	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
財務省	-	-	1	1	-	1	-	5	2	17	3	7	37
文部科学省	2	4	1	-	-	2	-	4	-	2	-	-	15
厚生労働省	2	4	-	1	1	1	4	3	5	2	1	-	24
農林水産省	-	4	-	-	-	-	3	-	-	3	-	1	11
経済産業省	-	-	1	-	-	-	2	-	1	10	-	2	16
国土交通省	1	2	2	-	-	2	11	2	-	19	1	1	41
環境省	7	5	-	-	-	1	2	-	1	2	-	-	18
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-	-	1	-	-	1	1	-	-	3
府省等計	13	20	6	2	2	11	23	24	14	74	10	15	214

特定地方警務官(注1)	-	1	-	6	-	12	12	4	12	79	1	-	127
-------------	---	---	---	---	---	----	----	---	----	----	---	---	-----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政執行人計	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1

(注2) 行政執行人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	13	21	6	8	2	23	35	28	27	153	11	15	342
----	----	----	---	---	---	----	----	----	----	-----	----	----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告
(平成30年1月1日～同年3月31日分)

別紙3

【1-1 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連(注1)】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	河越 正明	55	内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官	-	H29.12.20	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	学校法人日本大学	教育・研究	日本大学経済学部教授	無	無	
2	河越 正明	55	内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官	-	H30.3.20	内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官	H30.3.20	H30.3.31	経済活動についての経済理論を用いた研究	H30.3.31	H30.4.1	国立大学法人大阪大学	教育・研究	大阪大学大学院医学系研究科特任教授	無	無
3	牛久 豊	60	宮内庁管理部大膳課長	-	H30.1.22	宮内庁管理部大膳課長	H30.1.22	H30.3.31	調理、供進及び諸宴の配膳に関する業務	H30.3.31	H30.4.1	公益財団法人菊葉文化協会	皇室ゆかりの伝統文化、文化財の調査研究や国民への紹介、皇室関連施設の利用者への便宜供与等	事務局次長	無	無
4	四方 光	54	警察大学校特別捜査幹部研修所長	-	H30.2.7	警察大学校特別捜査幹部研修所長	H30.2.7	H30.3.31	上級の捜査幹部に対する研修	H30.3.31	H30.4.1	学校法人中央大学	教育・研究	法学部教授	無	無
5	瀬戸 康雄	60	科学警察研究所副所長	-	H30.3.17	科学警察研究所副所長	H30.3.17	H30.3.31	研究所長の補佐 法科学研究所の事務	H30.3.31	H30.7.11	国立研究開発法人理化学研究所	自然科学の研究	放射光科学総合センター利用技術開拓研究部門法科学研究グループ・グループディレクター	無	無
6	屋敷 利紀	53	金融庁総務企画局参事官兼総務企画局マクロブルーデンス総括参事官兼総務企画局リスク分析参事官兼検査局兼監督局兼総務企画局政策課	-	H30.3.23	金融庁総務企画局参事官兼総務企画局マクロブルーデンス総括参事官兼総務企画局リスク分析参事官兼検査局兼監督局兼総務企画局政策課	H30.3.23	H30.3.29	金融機関モニタリング総括業務、マクロブルーデンス業務等	H30.3.29	H30.3.30	日本銀行	中央銀行業務	総務人事局付	無	無
7	坂元 洋一	60	証券取引等監視委員会事務局総括証券調査官	-	H30.2.7	証券取引等監視委員会事務局総括証券調査官	H30.2.7	H30.3.31	開示検査業務	H30.3.31	H30.4.1	株式会社リケン	ピストンリング等自動車機械産業部品製造販売	内部統制推進部長	無	無
8	青木 宏	60	名古屋少年鑑別所長	-	H30.1.4	名古屋少年鑑別所長	H30.1.4	H30.3.31	施設の管理運営	H30.3.31	H30.4.1	学校法人村崎学園	教育・研究	徳島文理大学人間生活学部教授	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)				離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
9	大矢 裕	63	近畿地方更生保護委員会委員長	H30.3.6	H30.3.6	近畿地方更生保護委員会委員長	H30.3.6	H30.3.31	大阪矯正管内の矯正施設入所者の仮釈放等審理など	H30.3.31	H30.5.23	更生保護法人更新会	更生保護事業	評議員	無	無
10	岡本 巖	59	大分刑務所処遇部長	-	H30.3.15	大分刑務所処遇部長	H30.3.15	H30.3.31	処遇部門及び作業部門の監督	H30.3.31	H30.4.1	更生保護法人豊州保護会	更生保護事業	補導員(係員)	無	無
11	尾知山 紘子	33	横浜地方検察庁小田原支部検事	H30.1.7	H30.3.1	横浜地方検察庁小田原支部検事	H30.1.7	H30.3.31	検察事務	H30.3.31	H30.4.1	A I G 損害保険株式会社	保険業務	一般職員	無	無
12	小松田 肇	60	京都公安調査事務所長	-	H30.2.15	京都公安調査事務所長	H30.2.15	H30.3.31	京都府及び滋賀県における破壊的団体の規制に関する調査に関する事務等	H30.3.31	H30.4.2	一般社団法人総合政策研究所	国内外諸情勢に関する研究・分析等	理事長	無	無
13	関 伸平	60	府中刑務所教育部長	H30.1.19	H30.1.22	府中刑務所教育部長	H30.1.19	H30.3.31	被收容者の教育・余暇活動・篤志面接・教誨に関する事務	H30.3.31	H30.4.1	更生保護法人報徳更生寮	更生保護事業	施設長	無	無
14	城 祐一郎	60	最高検察庁検事	-	H30.2.26	最高検察庁検事	H30.2.26	H30.3.31	検察事務	H30.3.31	H30.4.1	学校法人慶應義塾大学	教育・研究	大学講師(非常勤)	無	無
15	城 祐一郎	60	最高検察庁検事	-	H30.3.30	最高検察庁検事	H30.3.30	H30.3.31	検察事務	H30.3.31	H30.4.1	学校法人昭和大学	教育・研究	昭和大学医学部教授	無	無
16	辻 満	65	北海道地方更生保護委員会委員	H30.3.20	H30.3.20	北海道地方更生保護委員会委員	H30.3.20	H30.3.31	仮釈放審理	H30.3.31	H30.4.1	北海道中小企業団体中央会	中小企業支援補助金監査等	北海道地域事務局業務担当(社員)	無	無
17	吉竹 大樹	34	東京地方検察庁立川支部検事	-	H30.2.21	東京地方検察庁立川支部検事	H30.2.21	H30.3.31	検察事務	H30.3.31	H30.4.1	山本柴崎法律事務所	弁護士業	一般事務員	無	無
18	西岡 淳	62	外務省大臣官房	-	H29.11.28	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	学校法人帝京大学	教育・研究	帝京大学教授	無	無
19	岡根 秀規	58	国税庁長官官房付(国税庁広島国税不服審判所長)	-	H30.3.2	①国税庁広島国税不服審判所長 ②国税庁長官官房付	①H30.3.2 ②H30.3.30	①H30.3.29 ②H30.3.30	①中国地方における国税審査請求に関する事務 ②長官官房に係る事務	H30.3.30	H30.4.1	学校法人日本大学	教育・研究	日本大学経済学部教授	無	無
20	橘 光伸	59	国税庁長官官房付(国税庁金沢国税局長)	H30.1.10	H30.3.2	①国税庁金沢国税局長 ②国税庁長官官房付	①H30.1.10 ②H30.3.30	①H30.3.29 ②H30.3.30	①北陸地方における税務行政に関する事務 ②長官官房に係る事務	H30.3.30	H30.4.1	学校法人日本大学	教育・研究	日本大学経済学部教授	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
21	袴田 裕二	56	国税庁東京国税不服審判所次席国税審判官	-	H29.10.20	-	-	-	H30.3.30	H30.4.1	学校法人拓殖大学	教育・研究	拓殖大学商学部教授	無	無	
22	吉田 初志	60	国税庁長官官房付 (国税庁仙台国税不服審判所長)	H30.1.31	H30.3.6	①国税庁仙台国税不服審判所長 ②国税庁長官官房付	①H30.1.31 ②H30.3.30	①H30.3.29 ②H30.3.31	H30.3.31	H30.4.1	学校法人産業能率大学	教育・研究	産業能率大学経営学部特任教授	無	無	
23	黒木 慎一	60	文部科学省大臣官房付	H30.2.2	H30.3.12	文部科学省大臣官房付	H30.2.2	H30.3.31	H30.3.31	H30.7.1	国立研究開発法人科学技術振興機構	科学技術振興のための基盤の整備	中国総合研究交流センター副センター長兼日本・アジア青少年サイエンス交流事業推進室長兼参事役	無	無	
24	甲野 正道	60	文部科学省大臣官房付	H30.1.18	H30.2.15	文部科学省大臣官房付	H30.1.18	H30.3.31	H30.3.31	H30.4.1	国立大学法人大阪大学	教育・研究	非常勤講師	無	無	
25	甲野 正道	60	文部科学省大臣官房付	H30.1.18	H30.2.16	文部科学省大臣官房付	H30.1.18	H30.3.31	H30.3.31	H30.10.1	学校法人常翔学園	教育・研究	大阪工業大学非常勤講師	無	無	
26	飯島 節	65	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局長	-	H30.3.12	国立障害者リハビリテーションセンター・自立支援局長	H30.3.12	H30.3.31	H30.3.31	H30.4.1	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	医療の分野で大学や研究機関などが行う研究の支援	長寿・障害総合研究事業長寿科学研究開発事業プログラムオフィサー、長寿・障害総合研究事業長寿科学研究開発事業課題評価委員会委員	無	無	
27	飯島 節	65	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局長	-	H30.3.1	国立障害者リハビリテーションセンター・自立支援局長	H30.3.1	H30.3.31	H30.3.31	H30.4.1	医療法人財団秀行会	高齢者介護事業	介護老人保健施設ミレニアム桜台施設長	無	無	
28	金子 隆一	61	国立社会保障・人口問題研究所副所長	-	H30.1.31	国立社会保障・人口問題研究所副所長	H30.1.31	H30.3.31	H30.3.31	H30.4.1	学校法人明治大学	教育・研究	明治大学政経学部特任教授	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)				離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
29	新城 日出郎	65	国立療養所宮古南 静園長	-	H30.3.14	国立療養所宮古南 静園長	H30.3.14	H30.3.31	国立ハンセン病療 養所の園長・医師 業務	H30.3.31	H30.4.1	医療法人アカシ ア会介護老人保 健施設シルバー ケア悠悠	介護・看護・リ ハビリテーショ ンサービス	施設長	無	無
30	西川 秋佳	65	国立医薬品食品衛 生研究所安全性生 物試験研究セン ター長	H30.3.12	H30.3.27	国立医薬品食品衛 生研究所安全性生 物試験研究セン ター長	H30.3.12	H30.3.31	医薬品、毒物、劇 物、食品等の関連 物質の安全性評価 を行う安全性生物 試験研究センター の総括	H30.3.31	H30.4.23	社会福祉法人恩 賜財団済生会支 部栃木県済生会 宇都宮病院	病理診断業務全 般	病理診断科 主任診療科 長	無	無
31	林 雅彦	60	三重労働局長	-	H29.11.1	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	学校法人甲南女 子学園	教育・研究	甲南女子大 学文学部 教授	無	無
32	福島 一雄	65	国立駿河療養所長	H30.3.1	H30.3.9	国立駿河療養所長	H30.3.1	H30.3.31	入院及び外来患者 の診療業務	H30.3.31	H30.4.1	医療法人社団坂 梨会阿蘇温泉病 院	入院・外来患者 の診療業務	一般医師	無	無
33	山田 潤一郎	60	東北農政局西奥羽 土地改良調査管理 事務所長	H30.2.4	H30.3.6	東北農政局西奥羽 土地改良調査管理 事務所長	H30.2.4	H30.3.31	西奥羽地域にお ける国営の土地改 良事業の実施に関 する調査及び国営 の土地改良事業に よって造成された 施設の管理に関す る事務	H30.3.31	H30.4.3	独立行政法人国 際協力機構	開発途上国への 国際協力	ケニア個別 専門家灌漑 普及アドバイ ザー	無	無
34	有馬 純	58	経済産業省大臣官 房付（経済産業省 大臣官房審議官 （地球環境問題担 当））	-	H30.2.7	経済産業省大臣官 房付	H30.2.7	H30.3.31	大臣官房に係る事 務	H30.3.31	H30.4.1	国立大学法人東 京大学	教育・研究	東京大学公 共政策大学 院教授	無	無
35	有馬 純	58	経済産業省大臣官 房付（経済産業省 大臣官房審議官 （地球環境問題担 当））	-	H30.2.23	経済産業省大臣官 房付	H30.2.23	H30.3.31	大臣官房に係る事 務	H30.3.31	H30.4.1	東アジアASEAN 経済研究セン ター（ERIA）	東アジア経済統 合の推進を目的 とした政策研 究・政策提言の 実施	Senior Policy Fellow Energy and Environmen t	無	無
36	片山 男児	60	経済産業省大臣官 房付（中小企業庁 事業環境部取引課 統括官公需対策 官）	H30.2.9	H30.2.24	①中小企業庁事業 環境部取引課統括 官公需対策官 ②経済産業省大臣 官房付	①H30.2.9 ②H30.3.31	①H30.3.30 ②H30.3.31	①官公需における 中小企業者の受注 機会の増大施策に 関する事務 ②大臣官房に係る 業務	H30.3.31	H30.4.2	株式会社カヤマ	飲食サービス業	従業員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
37	桑原 智隆	42	経済産業省大臣官房付（内閣官房日本経済再生総合事務局企画官）	-	H30.3.12	①内閣官房日本経済再生総合事務局企画官 ②経済産業省大臣官房付	①H30.3.12 ②H30.3.31	①H30.3.30 ②H30.3.31	①未来投資戦略（成長戦略）の企画調整に関する事務 ②大臣官房に係る事務	H30.3.31	H30.4.1	株式会社 Origami	決済・コマースサービスOrigamiの企画・運営	CEOオフィス	無	無
38	西川 智	60	国土交通省大臣官房付	-	H30.2.20	国土交通省大臣官房付	H30.2.20	H30.3.31	大臣官房に係る事務	H30.3.31	H30.4.1	国立大学法人名古屋大学	教育・研究	名古屋大学減災連携研究センター教授	無	無
39	山本 眞佐夫	60	関東運輸局海上安全環境部首席海事技術専門官（船舶検査官）	H30.2.7	H30.3.14	関東運輸局海上安全環境部首席海事技術専門官（船舶検査官）	H30.2.7	H30.3.31	関東地域における船舶検査の執行及び事務処理	H30.3.31	H30.4.1	一般社団法人日本船舶品質管理協会	造船及び造船関連工業の認定物件等に関する品質管理の改善業務	上席技師	無	無
40	山本 泰司	55	国土交通省港湾局付	-	H29.12.19	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	学校法人北海道科学大学	教育・研究	北海道科学大学工学部都市環境学科専任教員（教授）（任期制）	無	無
41	日下 正明	59	国土地理院地理地殻活動研究センター研究管理課長	H30.1.4	H30.2.15	国土地理院地理地殻活動研究センター研究管理課長	H30.1.4	H30.4.1	地理地殻活動研究センターが実施する研究の企画立案及び調整等	H30.4.1	H30.4.9	学校法人早稲田大学	教育・研究	早稲田大学理工学術院統合事務・技術センター技術部教育研究支援課（二系）常勤嘱託	無	無
42	齊藤 和雄	60	気象庁気象研究所研究総務官	H30.1.11	H30.2.23	気象庁気象研究所研究総務官	H30.1.11	H30.3.31	研究統括	H30.3.31	H30.4.1	国立大学法人東京大学	教育・研究	東京大学入気海洋研究所地球表層圏変動研究センター特任研究員	無	無
43	中山 博義	60	気象庁東京管区気象台長	-	H30.3.12	気象庁東京管区気象台長	H30.3.12	H30.3.31	東京管区気象台管内における気象業務の統括業務	H30.3.31	H30.4.1	株式会社日立製作所	総合電機メーカー	公共システム事業部スタッフ	無	無
44	三登 慎一	60	気象庁気象衛星センター所長	-	H30.2.27	気象庁気象衛星センター所長	H30.2.27	H30.3.31	気象衛星による観測等に関する業務	H30.3.31	H30.5.1	一般財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定等	嘱託（専任主任技師）	無	無
45	森 宗一郎	60	気象庁石垣島地方気象台長	-	H30.2.23	気象庁石垣島地方気象台長	H30.2.23	H30.3.31	気象行政事務	H30.3.31	H30.5.1	一般財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定等	嘱託職員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
46	西澤 あずさ	60	海上保安庁海洋情報部技術・国際課海洋研究室長	H30.3.13	H30.3.22	海上保安庁海洋情報部技術・国際課海洋研究室長	H30.3.13	H30.3.31	EEZ調査における地震学的構造の調査研究に関する事務	H30.3.31	H30.4.1	国立研究開発法人防災科学技術研究所	EEZ調査における地震学的構造の調査研究に関する事務	契約研究員(研究員型)主幹研究員	無	無
47	日坂 豊	59	海上保安庁装備技術部船舶課上席船舶工務官	-	H30.3.13	海上保安庁装備技術部船舶課上席船舶工務官	H30.3.13	H30.3.31	巡視船の建造等及び維持の基本設計並びに工事及び監督に関する事務	H30.3.31	H30.4.1	一般財団法人日本船用品検定協会	船舶又は船舶用物件の検定・検査等	検定検査部検定課長	無	無
48	木村 英雄	60	環境省自然環境局自然環境整備課長	H30.1.29	H30.2.21	環境省自然環境局自然環境整備課長	H30.1.29	H30.3.31	自然公園における施設整備等に関する事務	H30.3.31	H30.4.16	一般財団法人環境イノベーション情報機構	環境イノベーションの創出に向けた事業の振興と情報の収集、整備及び発信	事務局長	無	無
49	星野 昌季	60	会計検査院事務総長官房審議官(第2局担当)	-	H29.9.8	-	-	-	-	H30.3.2	H30.4.1	弁護士法人あいち刑事事件総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
50	山田 洋輔	60	会計検査院事務総長官房上席情報システム調査官	H30.1.11	H30.2.15	会計検査院事務総長官房上席情報システム調査官	H30.1.11	H30.3.31	会計検査院の情報システムに関する事務	H30.3.31	H30.4.1	公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会	介護福祉士養成教育に関する業務	正職員	無	無
51	東堂 龍平	65	独立行政法人造幣局総務部診療所長	-	H30.2.28	独立行政法人造幣局総務部診療所長	H30.2.28	H30.3.31	造幣局本局の診療所事務を司る組織の長	H30.3.31	H30.4.1	医療法人爽神堂介護老人保健施設アルカディア	要介護1~5の認定者への療養介護による社会復帰の支援	施設長	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 約束前の求職開始日とは、再就職の約束をした日以前の職員としての在職期間中における以下の①から③までの日のいずれか早い日をいう。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

該当する日がなかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令(平成29年政令第317号。以下「改正政令」という。)の施行日(平成30年1月1日)前に約束前の求職開始日があった場合を含む。)には、「約束前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載している。

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【1-2 特定地方警務官（注）に係る通知関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	大田 真司	60	福岡県早良警察署長	H30.1.24	H30.2.2	福岡県早良警察署長	H30.1.24	H30.3.2	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H30.3.2	H30.4.1	株式会社西日本シティ銀行	金融業	参与	無	無
2	小島 紀夫	60	福岡県警察福岡市警察部長	H30.1.26	H30.2.20	福岡県警察福岡市警察部長	H30.1.26	H30.3.2	市警察部に関する事務の掌理	H30.3.2	H30.4.1	TOTO株式会社	住宅設備機器等製造販売	総務部担当部長	無	無
3	樋口 和生	60	福岡県警察本部刑事部長	H30.2.1	H30.2.8	福岡県警察本部刑事部長	H30.2.1	H30.3.2	刑事警察等に関する部務の掌理	H30.3.2	H30.4.1	株式会社福岡銀行	金融業	参与	無	無
4	元吉 雄一	60	福岡県春日警察署長	H30.2.8	H30.2.28	福岡県春日警察署長	H30.2.8	H30.3.2	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H30.3.2	H30.4.1	株式会社かんぽ生命保険	保険事業	調査役	無	無
5	田中 泰史	60	長野県警察本部刑事部長	H30.1.19	H30.2.19	長野県警察本部刑事部長	H30.1.19	H30.3.8	刑事警察等に関する部務の掌理	H30.3.8	H30.4.2	一般財団法人長野県交通安全教育支援センター	交通安全教育事業	理事長	無	無
6	片山 勉	60	京都府中京警察署長	H30.1.26	H30.2.19	京都府中京警察署長	H30.1.26	H30.3.13	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H30.3.13	H30.4.1	京セラ株式会社	電気機器製造業	渉外部副部長	無	無
7	濱田 毅	60	京都府伏見警察署長	H30.1.25	H30.2.21	京都府伏見警察署長	H30.1.25	H30.3.13	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H30.3.13	H30.4.1	公益財団法人競馬保安協会	競馬の公正確保に必要な調査等	上席調査役	無	無
8	三上 喜範	60	京都府警察京都市警察部長	H30.1.23	H30.1.25	京都府警察京都市警察部長	H30.1.23	H30.3.13	市警察部に関する事務の掌理	H30.3.13	H30.4.1	株式会社アサヒセキュリティ	警備業	社長付顧問	無	無
9	村田 泰穂	60	京都府東山警察署長	H30.1.31	H30.2.8	京都府東山警察署長	H30.1.31	H30.3.13	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H30.3.13	H30.4.1	日新電機株式会社	電気機器事業	総務部主幹	無	無
10	竹本 俊彦	60	岡山県警察本部交通部長	H30.1.26	H30.2.5	岡山県警察本部交通部長	H30.1.26	H30.3.14	交通警察等に関する部務の掌理	H30.3.14	H30.4.1	クイント企画株式会社	損害保険・生命保険代理店業	顧問	無	無
11	富田 満	60	岡山県警察本部警備部長	-	H30.2.1	岡山県警察本部警備部長	H30.2.1	H30.3.14	警備警察等に関する部務の掌理	H30.3.14	H30.4.1	一般財団法人岡山県交通安全協会	交通安全事業	専務理事	無	無
12	藤野 英樹	60	岡山県警察本部刑事部長	H30.1.11	H30.2.26	岡山県警察本部刑事部長	H30.1.11	H30.3.14	刑事警察等に関する部務の掌理	H30.3.14	H30.4.1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	岡山県事務所長	無	無
13	吉村 清孝	60	岡山県警察本部生活安全部長	H30.1.16	H30.3.6	岡山県警察本部生活安全部長	H30.1.16	H30.3.14	生活安全警察等に関する部務の掌理	H30.3.14	H30.4.1	両備ホールディングス株式会社	交通運輸業等	顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
14	石川 二三男	60	栃木県警察本部交通部長	H30.1.23	H30.2.2	栃木県警察本部交通部長	H30.1.23	H30.3.15	交通警察等に関する部務の掌理	H30.3.15	H30.4.1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	支店長代理	無	無
15	石原 裕洋	60	熊本県警察本部警備部長	H30.3.5	H30.3.6	熊本県警察本部警備部長	H30.3.5	H30.3.15	警備警察等に関する部務の掌理	H30.3.15	H30.4.1	西日本電信電話株式会社	電信電話事業	相談役	無	無
16	奥田 隆久	60	熊本県警察本部交通部長	-	H30.2.8	熊本県警察本部交通部長	H30.2.8	H30.3.15	交通警察等に関する部務の掌理	H30.3.15	H30.4.1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	熊本県支部支部長	無	無
17	五味 潤	60	栃木県警察本部刑事部長	H30.3.1	H30.3.7	栃木県警察本部刑事部長	H30.3.1	H30.3.15	刑事警察等に関する部務の掌理	H30.3.15	H30.4.1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	総務部調査役	無	無
18	細入 浩幸	60	山梨県警察本部刑事部長	H30.1.18	H30.1.23	山梨県警察本部刑事部長	H30.1.18	H30.3.15	刑事警察等に関する部務の掌理	H30.3.15	H30.4.1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	山梨支店支店長	無	無
19	宮崎 保男	60	佐賀県警察本部刑事部長	H30.1.11	H30.2.27	佐賀県警察本部刑事部長	H30.1.11	H30.3.15	刑事警察等に関する部務の掌理	H30.3.15	H30.4.1	自動車安全運転センター	交通安全研修業務等	佐賀県事務所長	無	無
20	吉長 立志	60	熊本県警察本部刑事部長	H30.1.22	H30.2.22	熊本県警察本部刑事部長	H30.1.22	H30.3.15	刑事警察等に関する部務の掌理	H30.3.15	H30.4.1	株式会社肥後銀行	金融業	理事	無	無
21	上原 健司	60	群馬県警察本部刑事部長	H30.2.1	H30.2.26	群馬県警察本部刑事部長	H30.2.1	H30.3.16	刑事警察等に関する部務の掌理	H30.3.16	H30.4.1	日本たばこ産業株式会社	たばこ事業	調査役	無	無
22	神尾 雅弘	60	群馬県警察本部生活安全部長	H30.2.1	H30.3.9	群馬県警察本部生活安全部長	H30.2.1	H30.3.16	生活安全警察等に関する部務の掌理	H30.3.16	H30.4.1	しのめ信用金庫	金融業	調査役	無	無
23	池田 雅彦	60	神奈川県警察本部刑事部参事官 兼 組織犯罪対策本部長	-	H30.2.8	神奈川県警察本部刑事部参事官 兼 組織犯罪対策本部長	H30.2.8	H30.3.19	組織犯罪対策本部における事務の掌理等	H30.3.19	H30.4.1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	統括支部長	無	無
24	石井 孝	60	神奈川県警察川崎市警察部長	-	H29.11.9	-	-	-	-	H30.3.19	H30.4.1	独立行政法人国際協力機構	開発途上国への技術協力等	顧問	無	無
25	伊藤 正恭	60	山口県下関警察署長	H30.1.17	H30.2.1	山口県下関警察署長	H30.1.17	H30.3.19	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H30.3.19	H30.4.1	一般財団法人山口県指定自動車学校協会	自動車教習所運営の合理化に関する調査研究等	専務理事	無	無
26	片岡 秀司	59	宮崎県宮崎北警察署長	H30.1.29	H30.2.5	宮崎県宮崎北警察署長	H30.1.29	H30.3.19	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H30.3.19	H30.4.1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	宮崎支店支店長代理	無	無
27	小清水 芳則	60	神奈川県警察本部生活安全部長	-	H30.2.2	神奈川県警察本部生活安全部長	H30.2.2	H30.3.19	生活安全警察等に関する部務の掌理	H30.3.19	H30.4.1	株式会社三井住友銀行	金融業	参事役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
28	鳴海 達之	60	神奈川県警察本部交通部長	-	H30.3.8	神奈川県警察本部交通部長	H30.3.8	H30.3.19	交通警察等に関する部務の掌理	H30.3.19	H30.4.1	全日本空輸株式会社	航空運送事業	参与	無	無
29	宮村 広栄	60	新潟県新潟警察署長	H30.2.13	H30.3.12	新潟県新潟警察署長	H30.2.13	H30.3.19	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H30.3.19	H30.4.2	株式会社NSGホールディングス	事業会社の管理	顧問	無	無
30	棟久 隆祐	60	山口県宇部警察署長	H30.1.20	H30.2.22	山口県宇部警察署長	H30.1.20	H30.3.19	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H30.3.19	H30.4.1	株式会社山口県高等自動車学校	自動車運転教育	校長	無	無
31	山形 暁	60	神奈川県警察相模原市警察部長 兼相模方面本部長	-	H30.2.5	神奈川県警察相模原市警察部長 兼相模方面本部長	H30.2.5	H30.3.19	市警察部及び方面本部に関する事務の掌理	H30.3.19	H30.4.1	大成建設株式会社	建設業	参与	無	無
32	山口 春平	60	新潟県警察本部警備部長	H30.2.15	H30.2.22	新潟県警察本部警備部長	H30.2.15	H30.3.19	警備警察等に関する部務の掌理	H30.3.19	H30.4.1	株式会社本間組	建設業	総務部部长 兼 相談室長	無	無
33	横道 宏明	60	山口県警察本部刑事部長	H30.1.25	H30.2.13	山口県警察本部刑事部長	H30.1.25	H30.3.19	刑事警察等に関する部務の掌理	H30.3.19	H30.4.1	株式会社サンテック	設備工事業	非常勤顧問	無	無
34	齋藤 日出男	60	山形県山形警察署長	-	H30.3.9	山形県山形警察署長	H30.3.9	H30.3.20	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H30.3.20	H30.4.1	株式会社荘内銀行	金融業	理事	無	無
35	佐藤 孝男	60	山形県警察本部交通部長	-	H30.2.20	山形県警察本部交通部長	H30.2.20	H30.3.20	交通警察等に関する部務の掌理	H30.3.20	H30.4.1	東京海上日動火災保険株式会社	保険事業	渉外役	無	無
36	相馬 諭	60	山形県警察本部刑事部長	H30.1.22	H30.2.1	山形県警察本部刑事部長	H30.1.22	H30.3.20	刑事警察等に関する部務の掌理	H30.3.20	H30.4.1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	山形支店付	無	無
37	稲荷 聖二	60	愛媛県警察本部交通部長	H30.1.17	H30.2.1	愛媛県警察本部交通部長	H30.1.17	H30.3.22	交通警察等に関する部務の掌理	H30.3.22	H30.4.1	えひめ中央農業協同組合	地域農業振興事業、金融・保険事業	顧問	無	無
38	薄墨 和夫	60	徳島県警察本部刑事部長	-	H30.1.30	徳島県警察本部刑事部長	H30.1.30	H30.3.22	刑事警察等に関する部務の掌理	H30.3.22	H30.4.1	株式会社大塚製薬工場	医薬品等の研究、開発、製造及び販売	顧問	無	無
39	逢坂 尚志	60	徳島県警察本部生活安全部長	H30.1.23	H30.2.16	徳島県警察本部生活安全部長	H30.1.23	H30.3.22	生活安全警察等に関する部務の掌理	H30.3.22	H30.4.1	大塚製薬株式会社	医薬品等の研究、開発、製造及び販売	顧問	無	無
40	田中 克幸	60	愛媛県警察本部生活安全部長	H30.1.18	H30.2.1	愛媛県警察本部生活安全部長	H30.1.18	H30.3.22	生活安全警察等に関する部務の掌理	H30.3.22	H30.4.16	株式会社FNクリーン	清掃事業	顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
41	中川 純市	60	愛媛県警察本部刑事部長	H30.1.18	H30.2.1	愛媛県警察本部刑事部長	H30.1.18	H30.3.22	刑事警察等に関する部務の掌理	H30.3.22	H30.4.1	一般社団法人愛媛県交通安全協会	交通安全事業	事務局長	無	無
42	赤間 安高	60	鹿児島県警察本部刑事部長	H30.3.5	H30.3.19	鹿児島県警察本部刑事部長	H30.3.5	H30.3.23	刑事警察等に関する部務の掌理	H30.3.23	H30.4.1	京セラ株式会社	電子機器製造業	鹿児島国分工場工場長付兼リスク管理担当	無	無
43	秋泉 尚寿	60	長崎県警察本部交通部長	H30.1.29	H30.3.5	長崎県警察本部交通部長	H30.1.29	H30.3.23	交通警察等に関する部務の掌理	H30.3.23	H30.4.1	セコム株式会社	警備業	長崎統轄支社顧問	無	無
44	坏 雅巳	60	茨城県警察学校長	H30.2.1	H30.3.12	茨城県警察学校長	H30.2.1	H30.3.23	警察学校に関する校務の掌理	H30.3.23	H30.4.1	株式会社ティシーケイサービス	競馬事業に関する業務等	警備総括担当部長	無	無
45	一戸 達	60	青森県警察本部生活安全部長	H30.2.20	H30.3.7	青森県警察本部生活安全部長	H30.2.20	H30.3.23	生活安全警察等に関する部務の掌理	H30.3.23	H30.4.1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	総務部調査役	無	無
46	今谷 政昭	60	奈良県警察本部警備部長	H30.1.23	H30.2.1	奈良県警察本部警備部長	H30.1.23	H30.3.23	警備警察等に関する部務の掌理	H30.3.23	H30.4.1	株式会社近鉄百貨店	百貨店業	営業推進部長	無	無
47	大久保 英二	60	奈良県警察本部生活安全部長	H30.1.16	H30.2.28	奈良県警察本部生活安全部長	H30.1.16	H30.3.23	生活安全警察等に関する部務の掌理	H30.3.23	H30.4.1	奈良県信用保証協会	保証審査、管理回収業務	特別参与	無	無
48	尾前 健三	60	埼玉県警察本部地域部長	H30.2.9	H30.3.20	埼玉県警察本部地域部長	H30.2.9	H30.3.23	地域警察等に関する部務の掌理	H30.3.23	H30.4.1	一般財団法人埼玉県警備業協会	犯罪抑止・治安維持に関する啓蒙活動及び教育事業	専務理事	無	無
49	風見 和幸	60	茨城県警察本部刑事部長	H30.1.31	H30.3.7	茨城県警察本部刑事部長	H30.1.31	H30.3.23	刑事警察等に関する部務の掌理	H30.3.23	H30.4.1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	水戸支社総務部調査役	無	無
50	菊地 道博	60	埼玉県警察本部警備部長	H30.1.18	H30.1.22	埼玉県警察本部警備部長	H30.1.18	H30.3.23	警備警察等に関する部務の掌理	H30.3.23	H30.4.1	一般財団法人埼玉県交通安全教育協会	交通安全教育事業	常務理事	無	無
51	倉島 英明	60	宮城県警察本部総務部長	H30.2.1	H30.2.22	宮城県警察本部総務部長	H30.2.1	H30.3.23	総務部に関する部務の掌理	H30.3.23	H30.4.1	株式会社七十七銀行	金融業	総務部参与	無	無
52	後藤 秀明	60	埼玉県警察本部総務部長	H30.1.15	H30.2.16	埼玉県警察本部総務部長	H30.1.15	H30.3.23	総務部に関する部務の掌理	H30.3.23	H30.4.1	株式会社埼玉りそな銀行	金融業	上席主任指導役	無	無
53	駒田 敏郎	60	長崎県警察本部刑事部長	H30.2.20	H30.2.26	長崎県警察本部刑事部長	H30.2.20	H30.3.23	刑事警察等に関する部務の掌理	H30.3.23	H30.5.14	一般社団法人長崎県タクシー協会	タクシー事業の健全運営及び普及活動	専務理事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
54	小脇 一幸	60	香川県警察本部刑事部長	H30. 1. 22	H30. 3. 1	香川県警察本部刑事部長	H30. 1. 22	H30. 3. 23	刑事警察等に関する部務の掌理	H30. 3. 23	H30. 4. 1	大成建設株式会社	建設業	四国支社参与	無	無
55	齋藤 勝隆	60	秋田県警察本部刑事部長	H30. 2. 1	H30. 2. 9	秋田県警察本部刑事部長	H30. 2. 1	H30. 3. 23	刑事警察等に関する部務の掌理	H30. 3. 23	H30. 4. 1	セコム株式会社	警備業	秋田統轄支社顧問	無	無
56	齊藤 重光	59	青森県警察本部刑事部長	H30. 2. 27	H30. 3. 20	青森県警察本部刑事部長	H30. 2. 27	H30. 3. 23	刑事警察等に関する部務の掌理	H30. 3. 23	H30. 4. 1	東北電力株式会社	電気供給業等	青森支店調査役	無	無
57	榊原 優二	60	島根県松江警察署長	-	H30. 2. 14	島根県松江警察署長	H30. 2. 14	H30. 3. 23	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H30. 3. 23	H30. 4. 1	一般社団法人島根県交通安全協会	交通安全事業	事務局長	無	無
58	関根 典浩	60	埼玉県警察さいたま市警察部長 兼 警務部参事官 兼 第一方面本部長	-	H30. 1. 16	埼玉県警察さいたま市警察部長 兼 警務部参事官 兼 第一方面本部長	H30. 1. 16	H30. 3. 23	市警察部及び方面本部に関する事務の掌理等	H30. 3. 23	H30. 4. 1	公益社団法人全国競輪施行者協議会	競輪の施行に関する関係行政機関・団体との連絡調整	業務・広報部担当部長	無	無
59	田邊 憲一	60	埼玉県警察学校長	-	H29. 12. 26	埼玉県警察学校長	H29. 12. 26	H30. 3. 23	警察学校に関する校務の掌理	H30. 3. 23	H30. 4. 1	イオンリテール株式会社	ショッピングセンターの管理運営	北関東・新潟カンパニー神田事務所保安・渉外担当部長	無	無
60	千装 次男	60	埼玉県警察本部生活安全部長	H30. 1. 26	H30. 2. 19	埼玉県警察本部生活安全部長	H30. 1. 26	H30. 3. 23	生活安全警察等に関する部務の掌理	H30. 3. 23	H30. 4. 1	東京セキスイハイム株式会社	住宅等の建築販売	埼玉支店顧問	無	無
61	寺園 勝人	60	和歌山県警察本部生活安全部長	H30. 2. 8	H30. 3. 6	和歌山県警察本部生活安全部長	H30. 2. 8	H30. 3. 23	生活安全警察等に関する部務の掌理	H30. 3. 23	H30. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	和歌山県事務所長	無	無
62	照井 光弘	60	岩手県警察本部刑事部長	H30. 1. 12	H30. 3. 1	岩手県警察本部刑事部長	H30. 1. 12	H30. 3. 23	刑事警察等に関する部務の掌理	H30. 3. 23	H30. 4. 1	東日本電信電話株式会社	電信電話事業	岩手支店支店付	無	無
63	内藤 光樹	60	岩手県盛岡東警察署長	H30. 1. 16	H30. 3. 8	岩手県盛岡東警察署長	H30. 1. 16	H30. 3. 23	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H30. 3. 23	H30. 4. 1	株式会社北日本銀行	金融業	参与	無	無
64	中道 芳正	60	和歌山県警察本部刑事部長	H30. 1. 22	H30. 2. 8	和歌山県警察本部刑事部長	H30. 1. 22	H30. 3. 23	刑事警察等に関する部務の掌理	H30. 3. 23	H30. 4. 1	学校法人近畿大学	教育・研究	参事	無	無
65	羽澤 武志	60	岩手県警察本部生活安全部長	H30. 1. 16	H30. 3. 7	岩手県警察本部生活安全部長	H30. 1. 16	H30. 3. 23	生活安全警察等に関する部務の掌理	H30. 3. 23	H30. 4. 1	公益財団法人岩手県暴力団追放推進センター	暴力団追放啓発活動及び相談業務等	専務理事 兼 事務局長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
66	長谷川 伸彦	60	長崎県長崎警察署長	H30.2.5	H30.2.23	長崎県長崎警察署長	H30.2.5	H30.3.23	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H30.3.23	H30.4.1	株式会社親和銀行	金融業	参与	無	無
67	原田 篤	60	滋賀県警察本部刑事部長	-	H30.2.19	滋賀県警察本部刑事部長	H30.2.19	H30.3.23	刑事警察等に関する部務の掌理	H30.3.23	H30.4.1	ダイハツ工業株式会社	自動車製造業	工場長付渉外担当	無	無
68	原田 有朋	60	青森県警察本部警備部長	-	H30.3.9	青森県警察本部警備部長	H30.3.9	H30.3.23	警備警察等に関する部務の掌理	H30.3.23	H30.4.1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	調査役	無	無
69	藤本 晃章	60	奈良県警察本部刑事部長	H30.2.20	H30.2.21	奈良県警察本部刑事部長	H30.2.20	H30.3.23	刑事警察等に関する部務の掌理	H30.3.23	H30.4.1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	奈良支店支店長	無	無
70	保富 速人	61	和歌山県警察本部警備部長	-	H29.11.20	-	-	-	-	H30.3.23	H30.4.1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	和歌山支店支店長	無	無
71	松崎 眞二	60	島根県警察本部警備部長	-	H29.11.13	-	-	-	-	H30.3.23	H30.4.1	公益社団法人島根県防犯連合会	地域安全活動の推進等総合防犯事業	事務局長兼専務理事	無	無
72	本木 利信	60	宮城県警察本部地域部長	H30.2.6	H30.2.8	宮城県警察本部地域部長	H30.2.6	H30.3.23	地域警察等に関する部務の掌理	H30.3.23	H30.4.1	日本たばこ産業株式会社	たばこ事業	人事サポート室仙台駐在総務担当部長	無	無
73	森岡 隆史	60	島根県警察本部生活安全部長	H30.1.15	H30.2.12	島根県警察本部生活安全部長	H30.1.15	H30.3.23	生活安全警察等に関する部務の掌理	H30.3.23	H30.4.1	学校法人東部自動車学校	自動車教習の運営等	校長	無	無
74	森島 貞一	60	茨城県水戸警察署長	H30.1.31	H30.2.13	茨城県水戸警察署長	H30.1.31	H30.3.23	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H30.3.23	H30.4.1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	茨城県支部統括支部長	無	無
75	横田 正彦	60	香川県高松北警察署長	H30.1.23	H30.2.19	香川県高松北警察署長	H30.1.23	H30.3.23	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H30.3.23	H30.4.1	清水建設株式会社	建設業	四国支社参与	無	無
76	渡部 隆英	60	秋田県秋田中央警察署長	-	H30.2.14	秋田県秋田中央警察署長	H30.2.14	H30.3.23	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H30.3.23	H30.4.1	DOWAホールディングス株式会社	非鉄金属の製錬事業	秋田営業所理事	無	無
77	磯部 哲志	59	北海道警察本部交通部長	H30.1.18	H30.2.13	北海道警察本部交通部長	H30.1.18	H30.3.26	交通警察等に関する部務の掌理	H30.3.26	H30.4.1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	北海道支部統括支部長	無	無
78	大石 順二	60	静岡県警察学校校長	H30.1.16	H30.1.31	静岡県警察学校校長	H30.1.16	H30.3.26	警察学校に関する校務の掌理	H30.3.26	H30.4.1	浜名湖競艇企業団	競艇開催等	保安本部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
79	奥野 正義	60	三重県警察本部刑事部長	-	H30. 3. 5	三重県警察本部刑事部長	H30. 3. 5	H30. 3. 26	刑事警察等に関する部務の掌理	H30. 3. 26	H30. 4. 1	中部電力株式会社	電力供給事業	三重支店長	無	無
80	奥村 善信	60	福井県警察本部警備部長	-	H29. 11. 15	-	-	-	-	H30. 3. 26	H30. 4. 1	株式会社アイビックス	警備業務、清掃業務等	警備本部本部長	無	無
81	越智 文明	60	鳥取県警察本部交通部長	-	H30. 3. 15	鳥取県警察本部交通部長	H30. 3. 15	H30. 3. 26	交通警察等に関する部務の掌理	H30. 3. 26	H30. 4. 1	日本中央競馬会	競馬の開催等	ウインズ米子一般常勤嘱託・主幹	無	無
82	織部 雅夫	60	岐阜県警察本部警備部長	-	H30. 2. 5	岐阜県警察本部警備部長	H30. 2. 5	H30. 3. 26	警備警察等に関する部務の掌理	H30. 3. 26	H30. 4. 1	株式会社大垣共立銀行	金融業	審議役	無	無
83	小西 伸一	58	北海道警察北見方面本部長	H30. 1. 15	H30. 1. 29	北海道警察北見方面本部長	H30. 1. 15	H30. 3. 26	方面本部に関する事務の掌理	H30. 3. 26	H30. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	北海道支店長	無	無
84	齋藤 教彰	58	北海道警察本部生活安全部長	H30. 1. 17	H30. 2. 13	北海道警察本部生活安全部長	H30. 1. 17	H30. 3. 26	生活安全警察等に関する部務の掌理	H30. 3. 26	H30. 4. 1	公益財団法人日本道路交通情報センター	道路交通情報の収集、提供及び分析事業等	北海道支所長	無	無
85	櫻井 弘人	60	静岡県警察本部総務部長	H30. 1. 5	H30. 3. 9	静岡県警察本部総務部長	H30. 1. 5	H30. 3. 26	総務部に関する部務の掌理	H30. 3. 26	H30. 4. 1	静岡鉄道株式会社	旅客鉄道事業	総務部顧問	無	無
86	佐藤 真哉	60	静岡県浜松中央警察署長	-	H30. 1. 11	静岡県浜松中央警察署長	H30. 1. 11	H30. 3. 26	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H30. 3. 26	H30. 4. 1	一般社団法人静岡県警備業協会	警備業に関する指導・教育等	専務理事兼 事務局長	無	無
87	里村 薫	60	三重県警察本部警備部長	-	H30. 2. 27	三重県警察本部警備部長	H30. 2. 27	H30. 3. 26	警備警察等に関する部務の掌理	H30. 3. 26	H30. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	三重支店長	無	無
88	鈴木 康雄	60	富山県警察本部警備部長	H30. 2. 22	H30. 3. 13	富山県警察本部警備部長	H30. 2. 22	H30. 3. 26	警備警察等に関する部務の掌理	H30. 3. 26	H30. 4. 1	北陸電力株式会社	電気供給事業	富山支店付部長	無	無
89	田中 彰	60	富山県富山中央警察署長	H30. 2. 1	H30. 3. 6	富山県富山中央警察署長	H30. 2. 1	H30. 3. 26	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H30. 3. 26	H30. 4. 1	株式会社小松製作所	建設・鉱山機械の製造、販売	氷見工場総務部担当部長	無	無
90	永嶋 猛	59	北海道警察札幌市警察部長 兼 北海道警察本部警務部参事官 兼 北海道警察サイバーセキュリティ対策本部長	H30. 1. 17	H30. 3. 5	北海道警察札幌市警察部長 兼 北海道警察本部警務部参事官 兼 北海道警察サイバーセキュリティ対策本部長	H30. 1. 17	H30. 3. 26	市警察部及びサイバーセキュリティ対策に関する事務の掌理等	H30. 3. 26	H30. 4. 1	日本生命保険相互会社	保険事業	顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
91	西野 正寛	60	福井県福井警察署長	-	H29. 11. 13	-	-	-	H30. 3. 26	H30. 4. 1	一般社団法人福井県ドローン協会	小型無人機を活用した地域発展及び情報発信等	専務理事	無	無	
92	平井 章美	60	鳥取県警察本部警備部長	-	H30. 3. 5	鳥取県警察本部警備部長	H30. 3. 5	H30. 3. 26	H30. 3. 26	H30. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	鳥取県支店支店長	無	無	
93	平崎 進	60	富山県警察本部生活安全部長	H30. 2. 22	H30. 3. 14	富山県警察本部生活安全部長	H30. 2. 22	H30. 3. 26	H30. 3. 26	H30. 4. 1	富山県自動車学園高岡自動車学校	自動車教習の運営等	学校長	無	無	
94	深澤 健二	60	静岡県警察本部警備部長	H30. 1. 5	H30. 1. 26	静岡県警察本部警備部長	H30. 1. 5	H30. 3. 26	H30. 3. 26	H30. 4. 1	セキスイハイム東海株式会社	住宅等の建築販売	顧問	無	無	
95	藤村 博之	59	北海道警察本部地域部長	H30. 1. 14	H30. 1. 22	北海道警察本部地域部長	H30. 1. 14	H30. 3. 26	H30. 3. 26	H30. 4. 1	日本郵便株式会社	郵便事業	北海道支社企画役	無	無	
96	松江 一弥	60	富山県警察本部刑事部長	H30. 3. 2	H30. 3. 12	富山県警察本部刑事部長	H30. 3. 2	H30. 3. 26	H30. 3. 26	H30. 4. 1	株式会社北陸銀行	金融業	管理担当部長	無	無	
97	森田 幸光	60	静岡県警察本部刑事部長	-	H30. 3. 7	静岡県警察本部刑事部長	H30. 3. 7	H30. 3. 26	H30. 3. 26	H30. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	静岡県事務所長	無	無	
98	安田 憲司	60	岐阜県警察本部刑事部長	-	H30. 3. 6	岐阜県警察本部刑事部長	H30. 3. 6	H30. 3. 26	H30. 3. 26	H30. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	岐阜県事務所長	無	無	
99	江熊 春彦	60	大分県警察本部生活安全部長	H30. 3. 7	H30. 3. 15	大分県警察本部生活安全部長	H30. 3. 7	H30. 3. 27	H30. 3. 27	H30. 4. 1	九州電力株式会社	電力供給事業	大分支社渉外担当課長	無	無	
100	大村 喜一	59	大阪府警察本部総務部長	H30. 1. 11	H30. 1. 19	大阪府警察本部総務部長	H30. 1. 11	H30. 3. 27	H30. 3. 27	H30. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	大阪支店長代理	無	無	
101	小坂 義之	60	大阪府警察第五方面本部長	H30. 2. 5	H30. 2. 13	大阪府警察第五方面本部長	H30. 2. 5	H30. 3. 27	H30. 3. 27	H30. 4. 1	株式会社長谷工コーポレーション	建設業・不動産業	上席主幹	無	無	
102	齋賀 隆史	59	兵庫県警察本部警備部長	H30. 2. 16	H30. 2. 19	兵庫県警察本部警備部長	H30. 2. 16	H30. 3. 27	H30. 3. 27	H30. 4. 1	野村證券株式会社	証券業	神戸支店参与	無	無	
103	坂口 伺	60	大阪府警察本部警備部参事官	H30. 1. 17	H30. 1. 19	大阪府警察本部警備部参事官	H30. 1. 17	H30. 3. 27	H30. 3. 27	H30. 4. 1	株式会社クボタ	製造業	法務部 兼総務部顧問	無	無	
104	澤西 秀樹	60	大阪府警察本部生活安全部参事官	H30. 2. 6	H30. 3. 6	大阪府警察本部生活安全部参事官	H30. 2. 6	H30. 3. 27	H30. 3. 27	H30. 4. 1	公益財団法人日本道路交通情報センター	道路交通情報の収集、提供及び分析事業等	大阪事務所長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
105	菅野 輝彦	59	大阪府警察本部交通部長	H30. 2. 2	H30. 2. 5	大阪府警察本部交通部長	H30. 2. 2	H30. 3. 27	交通警察等に関する部務の掌理	H30. 3. 27	H30. 4. 1	株式会社大阪城ホール	貸館業	取締役副社長	無	無
106	田口 英雄	60	兵庫県警察神戸市警察部長 兼 兵庫県警察本部警務部首席監察官 兼 第一方面本部長	H30. 2. 19	H30. 3. 1	兵庫県警察神戸市警察部長 兼 兵庫県警察本部警務部首席監察官 兼 第一方面本部長	H30. 2. 19	H30. 3. 27	市警察部、監察及び方面本部に関する事務の掌理	H30. 3. 27	H30. 4. 1	伊丹産業株式会社	ガス、電気、米穀、石油製品、通信機器の販売等	人事部部長	無	無
107	田中 郁雄	60	兵庫県警察本部警務部参事官 兼 第三方面本部長	H30. 2. 22	H30. 3. 7	兵庫県警察本部警務部参事官 兼 第三方面本部長	H30. 2. 22	H30. 3. 27	方面本部に関する事務の掌理等	H30. 3. 27	H30. 4. 1	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	損害保険業	神戸支店顧問	無	無
108	西井 芳文	60	兵庫県西宮警察署長	H30. 2. 28	H30. 3. 14	兵庫県西宮警察署長	H30. 2. 28	H30. 3. 27	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H30. 3. 27	H30. 4. 1	兵庫県道路公社	有料道路の維持管理等	常務理事	無	無
109	藤本 裕二	60	大阪府警察本部地域部参事官	H30. 1. 16	H30. 1. 17	大阪府警察本部地域部参事官	H30. 1. 16	H30. 3. 27	地域部に属する警察活動に関する事務	H30. 3. 27	H30. 4. 1	株式会社東警サービス	警備業	常務執行役員	無	無
110	町 祐紀	59	兵庫県警察本部総務部長	-	H30. 3. 5	兵庫県警察本部総務部長	H30. 3. 5	H30. 3. 27	総務部に関する部務の掌理	H30. 3. 27	H30. 4. 1	株式会社神戸製鋼所	鉄鋼、アルミ・銅製品及び各種機械製品の製造・販売	顧問	無	無
111	山本 武宏	60	兵庫県警察学校長	H30. 2. 27	H30. 3. 5	兵庫県警察学校長	H30. 2. 27	H30. 3. 27	警察学校に関する校務の掌理	H30. 3. 27	H30. 4. 1	株式会社光洋	スーパーマーケットの経営	保安部長	無	無
112	山本 昌宏	60	兵庫県警察本部地域部長	-	H30. 2. 19	兵庫県警察本部地域部長	H30. 2. 19	H30. 3. 27	地域警察等に関する部務の掌理	H30. 3. 27	H30. 4. 1	学校法人濱名学院	教育・研究	関西国際大学教授	無	無
113	渡邊 正典	60	大分県警察本部交通部長	H30. 1. 26	H30. 2. 28	大分県警察本部交通部長	H30. 1. 26	H30. 3. 27	交通警察等に関する部務の掌理	H30. 3. 27	H30. 4. 1	セコム株式会社	警備業	顧問	無	無
114	酒井 紀人	60	愛知県春日井警察署長	-	H29. 12. 19	-	-	-	-	H30. 3. 28	H30. 5. 7	一般社団法人愛知県自家用自動車協会	自家用自動車に関する指導、調査、研究等	専務理事	無	無
115	佐藤 勇治	60	愛知県警察学校長	-	H29. 12. 6	-	-	-	-	H30. 3. 28	H30. 5. 1	公益社団法人愛知県防犯協会連合会	地域安全活動の推進等総合防犯事業	専務理事	無	無
116	澤井 重徳	60	愛知県警察本部地域部長	-	H29. 12. 14	-	-	-	-	H30. 3. 28	H30. 4. 1	アイシン精機株式会社	製造業	顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
117	鈴木 信視	60	愛知県警察本部生活安全部長	-	H29. 11. 27	-	-	-	-	H30. 3. 28	H30. 4. 1	大同特殊鋼株式会社	製造業	総務部（理事）リスクマネジメントアドバイザー	無	無
118	山本 佳郎	60	愛知県半田警察署長	-	H29. 12. 15	-	-	-	-	H30. 3. 28	H30. 4. 1	日本郵便株式会社	郵便事業	東海支社企画役（スペシャリスト契約社員）	無	無
119	脇田 泰嗣	60	愛知県警察本部総務部長	-	H29. 12. 21	-	-	-	-	H30. 3. 28	H30. 5. 1	愛知県警察信用組合	金融業	理事長	無	無
120	大城 正人	60	沖縄県那覇警察署長	H30. 3. 15	H30. 3. 26	沖縄県那覇警察署長	H30. 3. 15	H30. 3. 30	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H30. 3. 30	H30. 4. 1	株式会社九電工	電気設備工事等	総務部部长	無	無
121	新里 一	60	沖縄県警察本部生活安全部長	H30. 2. 28	H30. 3. 5	沖縄県警察本部生活安全部長	H30. 2. 28	H30. 3. 30	生活安全警察等に関する部務の掌理	H30. 3. 30	H30. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	沖縄支店長	無	無
122	當山 達也	60	沖縄県警察本部刑事部長	H30. 3. 8	H30. 3. 13	沖縄県警察本部刑事部長	H30. 3. 8	H30. 3. 30	刑事警察等に関する部務の掌理	H30. 3. 30	H30. 4. 1	株式会社琉球銀行	金融業	顧問	無	無
123	森 淳也	60	石川県警察本部刑事部長	H30. 1. 15	H30. 3. 14	石川県警察本部刑事部長	H30. 1. 15	H30. 3. 30	刑事警察等に関する部務の掌理	H30. 3. 30	H30. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	石川県事務所長	無	無
124	山崎 潔	60	石川県金沢中警察署長	-	H30. 2. 13	石川県金沢中警察署長	H30. 2. 13	H30. 3. 30	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H30. 3. 30	H30. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	石川県支部長	無	無
125	山本 克也	60	石川県警察本部警備部長	H30. 1. 23	H30. 3. 14	石川県警察本部警備部長	H30. 1. 23	H30. 3. 30	警備警察等に関する部務の掌理	H30. 3. 30	H30. 4. 1	株式会社ピーイングホールディングス	運輸・通信業	常勤監査役	無	無

(注) 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせん規制は適用しないこと等とされている。

【2 国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	河村 潤子	61	内閣官房副長官補 室内閣審議官 併 文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H29.9.30	H30.4.1	独立行政法人日本芸 術文化振興会	芸術文化の振興、 普及	理事長	無	無	
2	加藤 重治	60	文部科学省科学技 術・学術政策研究 所長	-	-	-	-	H29.12.8	H30.4.1	国立研究開発法人理 化学研究所	科学技術（人文科学 のみに係るものを除く。）に関する 試験及び研究等の 業務	理事	無	無	
3	今井 敏	61	林野庁長官	-	-	-	-	H29.7.10	H30.4.1	独立行政法人農林漁 業信用基金	農漁業の信用基金 協会が行う農漁業 者の債務保証につ いての保険等	理事長	無	無	
4	佐藤 一雄	59	水産庁長官	-	-	-	-	H29.7.10	H30.4.1	独立行政法人農畜産 業振興機構	農畜産物の価格安 定業務、農畜産業 振興等	理事長	無	無	
5	中谷 誠	58	農林水産技術会議 事務局研究統括官	-	-	-	-	H29.7.10	H30.4.1	国立研究開発法人農 業・食品産業技術総 合研究機構	農業生産現場から 加工・流通・消費 までの技術、これ らと関連した農 村・食品産業の振 興等	副理事長	無	無	
6	金尾 健司	58	国土交通省水管 理・国土保全局長	-	-	-	-	H28.6.21	H30.4.1	独立行政法人水資源 機構	水資源の開発又は 利用のための施設 の改築及び水資源 開発施設の管理等	理事長	無	無	
7	石飛 博之	59	環境省水・大気環 境局総務課越境大 気汚染情報分析官 (厚生労働省健康 局水道課長)	-	-	-	-	H29.8.31	H30.2.1	公益財団法人給水工 事技術振興財団	給水装置工事技術 者の養成並びに給 水装置工事技術の 開発、調査及び研 究	専務理事	無	有※	

(注1) 「国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、職員としての在職期間中における以下の①から③までの日のいずれか早い日をいう。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

該当する日がなかった場合（職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令の施行日（平成30年1月1日）前に離職前の求職開始日があった場合を含む。）には、「離職前の求職開始日」欄及び「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に「-」と記載している。

(注3) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【 3 - 1 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注2）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注2）			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注3）	官民人材交流センターの援助の有無 （注4）	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	青木 信義	60	内閣衛星情報センター管理部長	-	-	-	-	H28. 7. 1	H30. 3. 1	三井生命保険株式会社	保険業	顧問	無	無	
2	永長 正士	60	人事院事務総長	-	-	-	-	H29. 6. 1	H30. 1. 26	山田コンサルティンググループ株式会社	経営コンサルティング	取締役・監査等委員	無	無	
3	中島 秀夫	61	公正取引委員会事務総長	-	-	-	-	H29. 7. 7	H30. 1. 5	三井物産株式会社	総合商社	顧問	無	無	
4	宮園 司史	56	関東管区警察局長	-	-	-	-	H29. 3. 30	H30. 1. 1	株式会社ジャパンビバレッジホールディングス	食品飲料販売業	アドバイザー（非常勤）	無	無	
5	鶴谷 明憲	60	近畿管区警察局長	-	-	-	-	H29. 8. 4	H30. 3. 1	日の出通商株式会社	調味料等製造販売	社外取締役	無	無	
6	鶴谷 明憲	60	近畿管区警察局長	-	-	-	-	H29. 8. 4	H30. 3. 28	株式会社ユニカフェ	コーヒーの製造販売	社外取締役	無	無	
7	藤山 雄治	58	皇宮警察本部長	-	-	-	-	H29. 9. 11	H30. 1. 1	大成建設株式会社	建設業	管理本部顧問	無	無	
8	沖田 芳樹	60	警視總監	-	-	-	-	H29. 9. 15	H30. 1. 1	ANAホールディングス株式会社	航空事業	常勤顧問	無	無	
9	沖田 芳樹	60	警視總監	-	-	-	-	H29. 9. 15	H30. 2. 14	日本ギア工業株式会社	バルブアクチュエータ、歯車等の設計、製造、販売等	顧問	無	無	
10	細溝 清史	59	金融庁長官	-	-	-	-	H27. 7. 7	H29. 6. 23	川崎汽船株式会社	総合海運業	社外取締役	無	無	
11	細溝 清史	59	金融庁長官	-	-	-	-	H27. 7. 7	H29. 6. 30	公益財団法人金融情報システムセンター	金融情報システムに係る調査研究	理事長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
12	安達 哲也	48	金融庁検査局総務課金融証券検査官兼 監督局総務課課長補佐 兼 監督局銀行第一課課付 兼 監督局証券課課付 兼 証券取引等監視委員会事務局証券検査官	-	-	-	-	H29. 6. 30	H29. 8. 1	PwCコンサルティング 合同会社	金融機関・事業会社・官公庁に対する各種コンサルティング業務	パートナー	無	無	
13	福谷 岳史	59	金融庁検査局総務課特別検査官 兼 検査局総務課保険会社モニタリング第3チーム 兼 監督局保険課課付	-	-	-	-	H29. 6. 30	H30. 2. 1	オリックス生命保険株式会社	生命保険業	監査部部長	無	無	
14	杉原 茂彦	58	金融庁検査局付(財務省東北財務局理財部長)	-	-	-	-	H29. 7. 1	H30. 1. 4	岐阜信用金庫	金融業	監査部調査役	無	無	
15	桜井 俊	62	総務省事務次官	-	-	-	-	H28. 6. 17	H30. 1. 1	株式会社電通	広告業、情報サービス業等	執行役員	無	無	
16	澤邊 正彦	54	総務省総合通信基盤局電波部電波環境課電波利用環境専門官(近畿総合通信局放送部長)	-	-	-	-	H28. 6. 30	H30. 1. 1	自営業	情報システムに関わるマネジメント等その他関連する業務	-	無	無	
17	平嶋 彰英	58	総務省自治大学校長	-	-	-	-	H28. 7. 20	H30. 3. 29	株式会社ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ	Jリーグのプロサッカーチーム「ヴァンフォーレ甲府」の運営等	取締役(非常勤)	無	無	
18	伊丹 俊彦	63	大阪高等検察庁検事長	-	-	-	-	H28. 9. 1	H30. 3. 7	株式会社北國新聞社	日刊新聞、月刊誌等各種出版物の発行	監査役	無	無	
19	海老原 一江	62	関東地方更生保護委員会委員	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 1. 1	更生保護法人有光苑	更生保護事業	更生保護施設有光苑補導員	無	無	
20	齋藤 巧	60	府中刑務所教育部長	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 3. 1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	府中地方事務所職員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
21	川村 明伸	44	東京地方検察庁検事	-	-	-	-	H29.12.5	H30.1.1	みらい共同法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
22	小吹 淳	37	大分区検察庁副検事	-	-	-	-	H29.12.8	H30.1.5	弁護士法人あいち刑事事件総合法律事務所	弁護士業	福岡支部一般職員	無	無	
23	加藤 秀俊	36	鳥取地方検察庁米子支部長	-	-	-	-	H29.12.28	H30.1.4	弁護士法人泉総合法律事務所	弁護士業	事務職員	無	無	
24	加藤 秀俊	36	鳥取地方検察庁米子支部長	-	-	-	-	H29.12.28	H30.3.15	弁護士法人泉総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
25	青沼 隆之	62	名古屋高等検察庁検事長	-	-	-	-	H30.1.9	H30.2.1	シティユーワ法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
26	齊藤 雄彦	62	広島高等検察庁検事長	-	-	-	-	H30.1.9	H30.3.15	堂島法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
27	水沼 祐治	60	富山地方検察庁検事正	-	-	-	-	H30.1.22	H30.3.8	堺公証役場	公証業務	公証人	無	無	
28	森 悦子	61	前橋地方検察庁検事正	-	-	-	-	H30.1.22	H30.2.15	中野公証役場	公証業務	公証人	無	無	
29	山田 賀規	60	福岡地方検察庁検事正	-	-	-	-	H30.1.22	H30.2.19	銀座公証役場	公証業務	公証人	無	無	
30	加藤 朋寛	59	京都地方検察庁検事正	-	-	-	-	H30.2.26	H30.3.6	中央更生保護審査会	国家公務	委員	無	無	
31	赤根 智子	61	最高検察庁検事	-	-	-	-	H30.3.10	H30.3.11	国際刑事裁判所	国際法に基づく訴追・処罰	裁判官	無	無	
32	廣田 恭一	59	門司税関長	-	-	-	-	H28.7.1	H30.1.1	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
33	澤田 和秀	60	国税庁札幌国税局 札幌西税務署長	-	-	-	-	H28. 7. 9	H30. 1. 30	二反田弘毅税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
34	田中 隆治	60	国税庁名古屋国税局 沼津税務署長	-	-	-	-	H28. 7. 9	H30. 2. 21	鈴木邦彦税理士事務所	税理士業	従業員	無	無	
35	田中 正春	60	国税庁東京国税局 王子税務署長	-	-	-	-	H28. 7. 9	H29. 12. 19	田中正春税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
36	坪井 正孝	60	国税庁東京国税局 小田原税務署長	-	-	-	-	H28. 7. 9	H29. 12. 19	坪井正孝税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
37	鳥海 謙一	60	国税庁札幌国税局 札幌北税務署長	-	-	-	-	H28. 7. 9	H30. 2. 13	鳥海謙一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
38	中坪 敬治	60	国税庁関東信越国税局 春日部税務署長	-	-	-	-	H28. 7. 9	H29. 12. 22	共立継器株式会社	電気接触関連機器製造	監査役	無	無	
39	山下 孝一	61	国税庁東京国税局 調査第二部長	-	-	-	-	H28. 7. 9	H30. 2. 1	株式会社Lentrance	電子書籍ソフトウェアの制作・発行	監査役	無	無	
40	渡辺 隆明	60	国税庁東京国税局 江戸川南税務署長	-	-	-	-	H28. 7. 9	H30. 3. 1	株式会社福祉ステーションあい	福祉事業	社員	無	無	
41	渡辺 隆明	60	国税庁東京国税局 江戸川南税務署長	-	-	-	-	H28. 7. 9	H30. 3. 1	特定非営利活動法人 バリアフリーセンター 福祉ネットナナの家	福祉事業	社員	無	無	
42	木村 茂樹	57	財務省大臣官房付 (財務省大臣官房付 併任 内閣官房内閣審議官)	-	-	-	-	H29. 6. 23	H30. 2. 9	J Pインベストメント株式会社	投資運用業	エグゼクティブ・アドバイザー	無	無	
43	松永 雅博	60	関東財務局前橋財務事務所長	-	-	-	-	H29. 6. 30	H30. 3. 1	ファームドゥホールディングス株式会社	農産物の直売等を行うファームドゥ株式会社の持株会社	経営推進部長	無	無	
44	岡田 一則	60	関東財務局理財部次長	-	-	-	-	H29. 7. 1	H30. 1. 1	埼玉県信用金庫協会	金融・保険(業界団体)	事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
45	酒井 慎一	55	財務省大臣官房付 (中国財務局管財部長)	-	-	-	-	H29. 7. 1	H30. 2. 23	証券会員制法人福岡証券取引所	有価証券の売買又は市場デリバティブ取引を行うための市場施設の提供、相場の公表及び有価証券の売買等の公正の確保その他の取引所金融商品市場の開設に係る業務	嘱託職員、総務部参与	無	無	
46	寺田 早苗	59	関東財務局総務部次長	-	-	-	-	H29. 7. 1	H30. 1. 1	神奈川県信用金庫協会	金融・保険(業界団体)	一般職	無	無	
47	橋本 茂樹	56	財務省理財局局付 (東北財務局管財部長)	-	-	-	-	H29. 7. 1	H30. 1. 1	社会福祉法人こどもの国協会	児童福祉法に規定する児童厚生施設を経営する事業	経理部次長兼事業課長	無	無	
48	迫田 英典	57	国税庁長官	-	-	-	-	H29. 7. 5	H30. 1. 1	三井不動産株式会社	不動産業	顧問	無	無	
49	迫田 英典	57	国税庁長官	-	-	-	-	H29. 7. 5	H30. 1. 15	T M I 総合法律事務所	弁護士業	顧問	無	無	
50	佐藤 慎一	60	財務事務次官	-	-	-	-	H29. 7. 5	H30. 1. 1	株式会社第一生命経済研究所	国内外の経済・金融・文化に関する調査・研究等	顧問	無	無	
51	佐藤 慎一	60	財務事務次官	-	-	-	-	H29. 7. 5	H30. 1. 1	サンスター株式会社	歯磨、歯ブラシ、デンタルリンス、ヘアケア・スキンケア製品、食品、石けん・洗剤、化学品等の製造販売	顧問	無	無	
52	梶原 広彦	60	財務省大臣官房審議官	-	-	-	-	H29. 7. 6	H30. 1. 1	株式会社日本経済研究所	調査・コンサルティング	理事・上席主幹	無	無	
53	梶原 広彦	60	財務省大臣官房審議官	-	-	-	-	H29. 7. 6	H30. 1. 1	株式会社日本政策投資銀行	出資、融資、債務保証等	嘱託職	無	無	
54	小鞠 昭彦	58	財務省大臣官房付 (国税庁国税不服審判所次長)	-	-	-	-	H29. 7. 7	H30. 2. 1	山下法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
55	安楽 恒樹	60	国税庁東京国税局課税第二部長	-	-	-	-	H29. 7. 9	H30. 1. 10	町田酒造株式会社	酒造業	監査役	無	無	
56	安楽 恒樹	60	国税庁東京国税局課税第二部長	-	-	-	-	H29. 7. 9	H30. 1. 15	北大島コンクリート工業株式会社	生コンクリートの製造・販売等	監査役	無	無	
57	安楽 恒樹	60	国税庁東京国税局課税第二部長	-	-	-	-	H29. 7. 9	H30. 2. 5	公益財団法人日本財団パラリンピックサポートセンター	2020年パラリンピック支援等	監査役	無	無	
58	増田 順一	60	国税庁関東信越国税局長野務務署長	-	-	-	-	H29. 7. 9	H29. 12. 26	佐田建設株式会社	建設業	一時監査役 職員代行者	無	無	
59	松本 知則	60	国税庁高松国税局丸亀税務署長	-	-	-	-	H29. 7. 9	H30. 1. 15	株式会社大西コンピュータ会計事務所	会計経理業務全般	取締役	無	無	
60	高野 信彦	60	国税庁熊本国税局長	-	-	-	-	H29. 7. 10	H30. 3. 29	東亜合成株式会社	化学製品製造業	取締役監査等委員(社外)	無	無	
61	大森 通伸	59	財務省大臣官房付(東京税関長)	-	-	-	-	H29. 7. 11	H30. 1. 1	三菱重工サーマルシステムズ株式会社	冷熱製品及びその関連製品の設計、製造、調達、品質保証、販売及びサービスにかかる事業	顧問	無	無	
62	根本 洋一	58	会計センター所長	-	-	-	-	H29. 7. 11	H30. 1. 1	国立大学法人京都大学	教育・研究	東南アジア地域研究研究所連携教授	無	無	
63	根本 洋一	58	会計センター所長	-	-	-	-	H29. 7. 11	H30. 2. 21	コロンビア大学	教育・研究	国際公共政策大学院客員研究員(visiting scholar)	無	無	
64	神崎 康史	58	財務総合政策研究所副所長	-	-	-	-	H29. 11. 10	H30. 2. 1	株式会社証券保管振替機構	株式等振替業務等	審議役	無	無	
65	黒川 丈朗	59	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H28. 3. 31	H30. 1. 1	学校法人花園学園	教育・研究	法人参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
66	土屋 定之	63	文部科学事務次官	-	-	-	-	H28. 6. 21	H30. 1. 29	在ペルー日本国大使館	国家公務	全権大使	無	無	
67	浅井 孝司	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 1. 11	ヒューマンアカデミー株式会社	資格スクール及び日本語学校の運営他	新校舎設立準備室長	無	無	
68	飯澤 隆夫	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 1. 1	学校法人瀬木学園	教育・研究	愛知みずほ大学・短期大学部事務局長代行	無	無	
69	岩瀬 公一	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 3. 1	株式会社新しい風さとやま	農作物の生産及び販売等	顧問	無	無	
70	小椋 史朗	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 2. 26	公益財団法人小林国際奨学財団	留学生への奨学支援及び交流事業並びに研究助成事業	常任理事補佐職員	無	無	
71	清木 孝悦	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 1. 1	学校法人文化学園	教育・研究	理事・大学事務局長	無	無	
72	森本 浩一	60	文部科学省国際統括官	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 1. 1	国立研究開発法人海洋研究開発機構	海洋に関する研究開発	特任参事	無	無	
73	安部 元泰	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 9. 30	H30. 1. 1	公益財団法人高輝度光科学研究センター	量子ビーム科学に関する研究開発、先端研究施設等の管理運営及び供用等	常務理事	無	無	
74	深堀 聰子	50	国立教育政策研究所高等教育研究部部長	-	-	-	-	H30. 2. 15	H30. 2. 16	国立教育政策研究所	国家公務	総括客員研究員	無	無	
75	奥村 誠治	60	京都労働局京都西陣公共職業安定所長	-	-	-	-	H28. 3. 31	H28. 4. 19	京都府	地方公務	商工労働観光部総合就業支援室非常勤嘱託職員	無	無	
76	片岡 伝七	60	大阪労働局職業安定部長	-	-	-	-	H28. 3. 31	H29. 4. 1	一般社団法人大阪府雇用開発協会	高齢者、障害者及び若者等の雇用促進事業	事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
77	仲泊 聡	56	国立障害者リハビリテーションセンター病院第二診療部長	-	-	-	-	H28. 3. 31	H28. 4. 12	医療法人財団期望会常盤台外科病院	医療事業	非常勤医師	無	無	
78	仲泊 聡	56	国立障害者リハビリテーションセンター病院第二診療部長	-	-	-	-	H28. 3. 31	H28. 4. 14	地方独立行政法人神戸市民病院機構	医療サービスの提供・眼科領域における研究事業	非常勤医師	無	無	
79	中村 耕三	68	国立障害者リハビリテーションセンター総長	-	-	-	-	H28. 3. 31	H28. 4. 1	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	医療分野における研究に対する研究開発・環境整備	再生医療実用化事業プログラムスーパーバイザー	無	無	
80	中村 耕三	68	国立障害者リハビリテーションセンター総長	-	-	-	-	H28. 3. 31	H28. 7. 1	一般財団法人健康医学協会附属東都クリニック	医療サービスの提供	非常勤医師	無	無	
81	香取 照幸	59	厚生労働省雇用均等・児童家庭局長	-	-	-	-	H28. 6. 21	H29. 2. 6	在アゼルバイジャン日本国大使館	国家公務	特命全権大使	無	無	
82	川田代 学	60	厚生労働省労働基準局賃金課主任中央賃金指導官	-	-	-	-	H29. 3. 31	H29. 6. 4	公益社団法人全国労働基準関係団体連合会	労働関係公益事業	総務部長	無	無	
83	中島 八十一	65	国立障害者リハビリテーションセンター病院第一診療部長	-	-	-	-	H29. 3. 31	H29. 4. 1	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	医療分野における研究に対する研究開発・環境整備	プログラムオフィサー	無	無	
84	藤永 芳樹	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 1. 22	株式会社光和	映像音響機器システム販売・レンタル	労務安全衛生管理コンサルタント(業務委託契約)	無	無	
85	森泉 尚人	60	東京労働局飯田橋公共職業安定所長	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 1. 1	一般社団法人全国労働保険事務組合連合会	労働保険加入促進、労働保険事務組合指導育成等	東京支部労働保険適正加入指導員	無	無	
86	福本 浩樹	55	厚生労働省政策統括官(総合政策担当)	-	-	-	-	H29. 7. 11	H30. 3. 1	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
87	久木野 正一	58	厚生労働省年金局事業企画課監査室長	-	-	-	-	H29. 9. 30	H30. 2. 1	東京金属事業健康保険組合	健康保険組合事業	本部事務所長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
88	水上 孝	56	厚生労働省大臣官房付(年金局総務課年金数理官)	-	-	-	-	-	H29. 9. 30	H30. 2. 1	一般財団法人厚生労働統計協会	厚生労働統計の発達に関する事業並びにこれら統計を活用した知識の普及、啓発及び研修に関する事業	編集部長	無	有※
89	坂本 耕一	57	厚生労働省大臣官房付(東北厚生局長)	-	-	-	-	-	H29. 10. 1	H30. 3. 19	国民年金基金連合会	国民年金基金の支援・指導	審議役	無	有※
90	大澤 範恭	58	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	-	H29. 12. 31	H30. 1. 1	AIP社会保険労務士事務所	社会保険労務士業務	代表	無	無
91	深田 修	59	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	-	H29. 12. 31	H30. 1. 1	日本年金機構	公的年金にかかる運營業務等	副理事長	無	無
92	土屋 憲一	60	東北農政局地方参事官	-	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 1. 1	一般財団法人日本花普及センター	花と緑の普及に関する全国的な啓発活動、総合的な調査研究、国際交流等	嘱託職員(企画調査部調査役)	無	無
93	今城 健晴	57	農林水産省消費・安全局長	-	-	-	-	-	H29. 7. 10	H30. 1. 1	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無
94	田野井 雅彦	59	農林水産省大臣官房審議官	-	-	-	-	-	H29. 7. 10	H30. 1. 11	一般財団法人日本水士総合研究所	農業農村整備事業及び農村振興に関する調査研究	総括技術監	無	無
95	濱田 秀一郎	55	九州森林管理局熊本南部森林管理署長	-	-	-	-	-	H29. 7. 31	H30. 1. 1	三好産業株式会社	木材チップ製造販売、森林整備・素材生産事業	山林部次長	無	無
96	堀 幸夫	58	北海道森林管理局計画保全部調査官	-	-	-	-	-	H29. 9. 30	H30. 2. 1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の利活用関連業務、森林林業資材等の販売	札幌支部長	無	無
97	瀬戸 宣久	59	林野庁林政部林政課林業・木材産業情報分析官(東北森林管理局長)	-	-	-	-	-	H29. 12. 31	H30. 2. 1	井荻運送株式会社	運送業等	パートタイム	無	無
98	宮崎 雅夫	54	農林水産省農村振興局整備部地域整備課長	-	-	-	-	-	H29. 12. 31	H30. 2. 1	宮崎農業農村政策研究所	政治活動	代表	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助 の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
99	伊藤 仁	57	特許庁長官	-	-	-	-	H28. 6. 17	H30. 1. 1	株式会社日立製作所	電気・電子・IT製品の製造、サービス等	嘱託	無	無	
100	本郷 徹	58	特許庁審判部審判長(上席・第3部門長)	-	-	-	-	H29. 7. 1	H30. 2. 19	特許業務法人武和国際特許事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
101	井内 撰男	57	経済産業省大臣官房付(内閣府知的財産戦略推進事務局長)	-	-	-	-	H29. 7. 5	H30. 1. 1	千代田化工建設株式会社	総合エンジニアリング事業	顧問	無	無	
102	菅原 郁郎	60	経済産業事務次官	-	-	-	-	H29. 7. 5	H30. 1. 1	株式会社データサイエンス研究所	コンピューターシステムの開発、顧客満足度・対人関係心理等に関する市場調査、情報処理サービス、経営改善に関するコンサルティング	顧問	無	無	
103	片瀬 裕文	58	経済産業審議官	-	-	-	-	H29. 7. 14	H29. 12. 18	i-Pulse社(米国)	金属加工業、鉱業、水資源開発業等	取締役副会長	無	無	
104	片瀬 裕文	58	経済産業審議官	-	-	-	-	H29. 7. 14	H30. 1. 18	日本I-Pulse株式会社	金属加工業、鉱業、水資源開発業等	代表取締役社長CEO	無	無	
105	中村 仁	55	経済産業省大臣官房付(東北経済産業局資源エネルギー環境部長)	-	-	-	-	H29. 7. 31	H30. 1. 1	三菱マテリアル株式会社	非鉄金属の製錬、金属加工等	技術統括本部安全・環境部防災保安室室長補佐	無	有※	
106	森本 英雄	55	経済産業省大臣官房付(資源エネルギー庁原子力損害対応総合調整官)	-	-	-	-	H29. 9. 20	H30. 1. 1	前田建設工業株式会社	建設業	常務理事	無	有※	
107	近藤 聡	55	特許庁審判部審判長(第31部門)	-	-	-	-	H29. 10. 1	H30. 1. 1	一般財団法人ソフトウェア情報センター 附属機関特許・技術情報センター	ソフトウェア関連技術等の動向に係る情報の収集事業	ソフトウェア関連技術部門主幹	無	無	
108	酒井 伸芳	58	特許庁審判部審判長(第1部門長)	-	-	-	-	H29. 10. 1	H30. 1. 1	一般財団法人工業所有権情報センター	工業所有権に関する調査	主幹	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
109	波多野 淳彦	55	経済産業省大臣官房付(中部経済産業局長)	-	-	-	-	H29.10.1	H30.1.12	A S T I 株式会社	製造業	参与	無	無	
110	矢頭 尚之	54	特許庁審判部審判長(第29部門長)	-	-	-	-	H29.10.1	H30.1.1	鈴榮特許総合事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
111	八鍬 隆	58	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	H27.7.31	H29.6.29	中部国際空港株式会社	中部国際空港及び航空保安施設の設置及び管理	取締役執行役員	無	無	
112	鎌田 隆弘	59	国土交通省大臣官房広報課情報公開室長	-	-	-	-	H28.4.1	H30.3.1	一般社団法人日本船用機関整備協会	船用機関整備業の経営基盤の強化等	嘱託	無	無	
113	関沢 元治	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H28.4.1	H30.1.5	一般財団法人建設業技術者センター	監理技術者資格者証の交付、建設工事の施工管理等に関する調査、研究及び情報提供	常任参与	無	無	
114	天谷 直昭	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H28.6.24	H30.1.1	公益財団法人日本海事センター	海事関係の調査研究	理事	無	無	
115	岩本 修	60	近畿運輸局総務部長	-	-	-	-	H29.3.31	H30.3.1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
116	小谷 一雄	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	H29.3.31	H30.1.1	一般財団法人新日本検定協会	危険物積付検査、コンテナ収納検査、液体貨物の検査等	安全環境室専任顧問	無	無	
117	福田 泰尚	58	中部運輸局総務部長	-	-	-	-	H29.4.1	H30.2.1	一般社団法人日本自動車販売協会連合会	自動車の登録等に係わる代行業業、自動車の環境・交通安全に係わる事業等	三重県支部事務長	無	無	
118	高木 育男	59	航空保安大学校長	-	-	-	-	H29.7.1	H30.2.1	株式会社フジドリームエアラインズ	航空運送事業	顧問	無	無	
119	佐藤 善信	57	国土交通省航空局長	-	-	-	-	H29.7.7	H30.1.1	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	損害保険業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
120	竹田 聡	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 7. 7	H30. 1. 22	富士通株式会社	電気通信業	顧問	無	無	
121	柳野 良明	59	国土交通省大臣官房審議官(都市生活環境担当)	-	-	-	-	H29. 7. 7	H30. 2. 1	東急不動産株式会社	総合不動産業	顧問	無	無	
122	花岡 洋文	59	国土交通審議官	-	-	-	-	H29. 7. 7	H29. 12. 11	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
123	藤井 健	58	国土交通省国土政策局長	-	-	-	-	H29. 7. 7	H30. 1. 1	株式会社東急総合研究所	東急グループの経営戦略に関する調査研究	顧問	無	無	
124	武藤 浩	61	国土交通事務次官	-	-	-	-	H29. 7. 7	H30. 1. 11	株式会社みずほ銀行	金融業	顧問	無	無	
125	武藤 浩	61	国土交通事務次官	-	-	-	-	H29. 7. 7	H30. 2. 1	株式会社ぐるなび総研	「食」に関する総合的な調査研究及び情報提供	顧問	無	無	
126	若林 陽介	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 7. 7	H30. 1. 1	三菱自動車工業株式会社	自動車及びその構成部品の開発、設計、製造、組立、売買、輸出入その他取引業	嘱託(管理本部長補佐)	無	無	
127	渡邊 良	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 7. 7	H30. 2. 1	野母商船株式会社	一般旅客定期航路事業等	顧問	無	無	
128	甲斐 正彰	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 8. 2	H30. 1. 1	空港施設株式会社	空港及びその周辺における不動産賃貸、熱供給等事業	顧問	無	無	
129	甲斐 正彰	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 8. 2	H30. 1. 1	東京空港冷暖房株式会社	羽田空港における熱供給等事業	顧問	無	無	
130	鹿野 正人	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 10. 1	H30. 1. 5	一般財団法人建設業技術者センター	監理技術者資格者証の交付、建設工事の施工管理等に関する調査、研究及び情報提供	企画調査室長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
131	川西 徹	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H29.10.1	H30.2.1	成田空港高速鉄道株 式会社	鉄道事業	執行役員	無	無	
132	須見 徹太郎	56	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H29.10.1	H30.1.1	一般社団法人全国地 質調査業協会連合会	地質調査の技術に 関する調査研究及 び啓発事業等	技術顧問	無	無	
133	滝 不二男	59	東京航空局総務部 長	-	-	-	-	H29.10.1	H30.2.1	一般財団法人航空交 通管制協会	航空交通管制に関 する調査研究、国 際協力、知識の普 及	担当部長	無	無	
134	春田 慶子	60	福岡航空交通管制 部長	-	-	-	-	H29.10.1	H30.1.1	四国航空株式会社	航空運送事業等	運航部部长	無	無	
135	持永 秀毅	55	関東運輸局長	-	-	-	-	H29.10.1	H30.2.1	日通商事株式会社	物流事業	顧問	無	無	
136	土方 秀行	56	大阪航空局大分空 港事務所長	-	-	-	-	H30.1.1	H30.3.19	三菱地所株式会社	不動産業	総合スタッ フ職	無	無	
137	山本 克也	60	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.2.27	H30.3.1	福島市	地方公務	副市長	無	無	
138	長谷 賢也	61	海上保安庁那覇海 上保安部巡視船く だか業務管理官	-	-	-	-	H28.3.31	H30.2.1	アイング株式会社	ビルメンテナンス 事業	北海道支社 契約社員	無	無	
139	平野 昭博	61	海上保安庁大分海 上保安部巡視船や まくに船長	-	-	-	-	H29.3.31	H30.2.1	公益社団法人西部海 難防止協会	海難防止に関する 安全情報を提供す る業務	支援業務室 次長	無	無	
140	中嶋 健司	59	海上保安庁装備技 術部管理課装備調 査分析官(海上保 安庁監察官)	-	-	-	-	H29.4.1	H29.9.7	秋田仲よし	飲食業	店主	無	無	
141	小林 正明	62	環境事務次官	-	-	-	-	H29.7.14	H30.1.1	辻・本郷税理士法人	税理士業	特別顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
142	坂川 勉	59	環境省東北地方環境事務所長	-	-	-	-	H29.7.14	H30.1.1	一般財団法人日本環境衛生センター	環境の保全及び生活衛生の確保に関する調査研究、普及啓発、人材の育成、技術支援等	特別参与	無	無	
143	西田 主税	55	環境省大臣官房付 (環境省大臣官房総務課環境情報室長)	-	-	-	-	H29.9.30	H30.3.1	株式会社JCサービス	再生可能エネルギーに関する事業	経営企画室副室長	無	無	
144	日高 昭秀	55	原子力規制委員会 原子力規制庁安全規制調査官(PWR審査担当)	-	-	-	-	H25.3.31	H25.4.1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	原子力に関する総合的研究開発	安全研究センターシニアアクセシビリティ評価研究グループ研究主幹	無	無	
145	石森 博行	33	原子力規制委員会 原子力規制庁総務課法務室室長補佐 (訟務担当)	-	-	-	-	H26.3.31	H26.4.1	弁護士法人シティユーワ法律事務所	弁護士業	弁護士(アソシエイト)	無	無	
146	春日 肇	63	原子力規制委員会 原子力規制庁原子力規制部安全規制管理官(発電炉施設検査担当)付 首席原子力施設検査官	-	-	-	-	H27.3.31	H27.4.2	原子力規制委員会	国家公務	原子力規制部安全規制管理官(PWR担当)付 統括原子力保安検査官(敦賀担当)	無	無	
147	小林 勝	60	原子力規制委員会 原子力規制庁原子力規制部安全規制管理官(地震・津波安全対策担当)	-	-	-	-	H27.3.31	H27.5.15	原子力規制委員会	国家公務	長官官房総務課地域原子力規制総括調整官(青森担当)	無	無	
148	須々田 和博	63	原子力規制委員会 原子力規制庁原子力規制部安全規制管理官(発電炉施設検査担当)付 首席原子力施設検査官	-	-	-	-	H27.3.31	H27.4.2	原子力規制委員会	国家公務	原子力規制部安全規制管理官(PWR担当)付 統括原子力保安検査官(高浜担当)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
149	林田 均	54	原子力規制委員会 原子力規制庁長官 官房技術基盤グループ技術基盤課 原子力規制専門職	-	-	-	-	H27. 9. 18	H27. 9. 19	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	原子力に関する総合的研究開発	高速炉研究開発部門大洗研究開発センター高速炉技術開発部ナトリウム応用・計測技術開発課研究副主幹	無	無	
150	杉山 智之	47	原子力規制委員会 原子力規制庁長官 官房技術基盤グループ技術基盤課 原子力規制専門職	-	-	-	-	H28. 3. 31	H28. 4. 1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	原子力に関する総合的研究開発	安全研究・防災支援部門安全研究センター研究主席	無	無	
151	大場 國久	63	原子力規制委員会 原子力規制庁原子力規制部安全規制管理官(発電炉施設検査担当)付首席原子力施設検査官	-	-	-	-	H29. 3. 31	H29. 4. 2	原子力規制委員会	国家公務	原子力規制部安全規制管理官(BWR担当)付統括原子力保安検査官	無	無	
152	鬼沢 邦雄	56	原子力規制委員会 原子力規制庁長官 官房技術基盤グループ安全技術管理官(システム安全担当)	-	-	-	-	H29. 3. 31	H29. 4. 1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	原子力に関する総合的研究開発	安全研究・防災支援部門企画調整室長	無	無	
153	前川 之則	60	原子力規制委員会 原子力規制庁原子力規制部安全規制管理官(廃棄物・貯蔵・輸送担当)	-	-	-	-	H28. 3. 31	H28. 4. 4	原子力規制委員会	国家公務	長官官房総務課地域原子力規制総括調整官	無	無	
154	南山 力生	60	原子力規制委員会 原子力規制庁長官 官房放射線防護グループ監視情報課長	-	-	-	-	H29. 3. 31	H29. 4. 2	原子力規制委員会	国家公務	長官官房総務課地域原子力規制総括調整官(福島担当)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
155	吉野 昌治	60	原子力規制委員会 原子力規制庁原子 力規制部安全規制 管理官(PWR担 当)付安全規制調 整官(施設管理担 当)	-	-	-	-	H29.3.31	H29.4.2	原子力規制委員会	国家公務	原子力規制 部安全規制 管理官(発 電炉施設検 査担当)付 統括原子力 施設検査官	無	無	
156	前田 敏克	48	原子力規制委員会 原力規制庁原子 力規制部安全規制 管理官(廃棄物・貯 蔵・輸送担当)付 安全審査官	-	-	-	-	H29.6.30	H29.7.1	国立研究開発法人日 本原子力研究開発機 構	原子力に関する総 合的研究開発	安全研究・ 防災支援部 門安全研究 センター研 究主席	無	無	
157	猿渡 雅晴	60	会計検査院第1局 租税検査第2課長	-	-	-	-	H29.3.31	H30.2.1	有限会社サンホーム	不動産賃貸業	代表取締役	無	無	

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、職員としての在職期間中における以下の①から③までの日のいずれか早い日をいう。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

該当する日がなかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令の施行日(平成30年1月1日)前に離職前の求職開始日があった場合を含む。)には、「離職前の求職開始日」欄及び「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に「-」と記載している。

(注3) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【3-2 特定地方警務官（注）に係る届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の 求職開始 日	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先 における地位	求職の 承認の 有無	官民人 材交流 セン ターの 援助の 有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	平野 亨	60	福島県警察本部刑 事部長	-	-	-	-	H29. 3. 27	H29. 5. 1	一般財団法人ふくしま未 来研究会	地域活性活動を行 う個人・団体への 支援・助成	顧問	無	無	
2	平野 亨	60	福島県警察本部刑 事部長	-	-	-	-	H29. 3. 27	H29. 6. 1	遠藤大助法律事務所	弁護士業	顧問	無	無	

（注） 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。

○国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号）（抄）

（任命権者への届出）

第百六条の二十三 職員（退職手当通算予定職員を除く。）は、離職後に営利企業等の地位に就くことを約束した場合には、速やかに、政令で定めるところにより、任命権者に政令で定める事項を届け出なければならない。

2 （略）

3 第一項の届出を受けた任命権者は、当該届出を行つた職員が管理又は監督の地位にある職員の官職として政令で定めるものに就いている職員（以下「管理職職員」という。）である場合には、速やかに、当該届出に係る事項を内閣総理大臣に通知するものとする。

（内閣総理大臣への届出）

第百六条の二十四 管理職職員であつた者（退職手当通算離職者を除く。次項において同じ。）は、離職後二年間、次に掲げる法人の役員その他の地位であつて政令で定めるものに就こうとする場合（前条第一項の規定により政令で定める事項を届け出た場合を除く。）には、あらかじめ、政令で定めるところにより、内閣総理大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

一 行政執行法人以外の独立行政法人

二 特殊法人（法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもつて設立された法人（独立行政法人に該当するものを除く。）のうち政令で定めるものをいう。）

三 認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政庁の認可を要する法人のうち政令で定めるものをいう。）

四 公益社団法人又は公益財団法人（国と特に密接な関係があるものとして政令で定めるものに限る。）

2 管理職職員であつた者は、離職後二年間、営利企業以外の事業の団体の地位に就き、若しくは事業に従事し、若しくは事務を行うこととなつた場合（報酬を得る場合に限る。）又は営利企業（前項第二号又は第三号に掲げる法人を除く。）の地位に就いた場合は、前条第一項又は前項の規定による届出を行つた場合、日々雇い入れられる者となつた場合その他政令で定める場合を除き、政令で定めるところにより、速やかに、内閣総理大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

（内閣総理大臣による報告及び公表）

第百六条の二十五 内閣総理大臣は、第百六条の二十三第三項の規定による通知及び前条の規定による届出を受けた事項について、遅滞なく、政令で定めるところにより、内閣に報告しなければならない。

2 内閣は、毎年度、前項の報告を取りまとめ、政令で定める事項を公表するものとする。

○独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）（抄）

（役員の退職管理）

第五十四条 国家公務員法（中略）第百六条の十六から第百六条の二十七までの規定（中略）は、役員又は役員であった者について準用する。（以下略）

2～6 （略）